

平成 22 年 9 月 10 日

統計トピックス No. 47

## 統計からみた我が国の住宅

(初の取組である「公募による追加集計」(住宅・土地統計調査)の結果から)

平成 20 年住宅・土地統計調査の「追加集計」結果を平成 22 年 9 月 10 日に公表しました。

本調査では、初の取組として、当初集計後に「公募による追加集計」を行う方法を採用しました。そこで、本調査に関し、一般からの照会等が多く、関心も高いと思われる単身世帯の住まい方と住まいの耐震性について、「追加集計」結果から特徴的なものを紹介します。

### 結果のハイライト

#### 1 単身世帯の住まい方 ～ 若者と高齢者で、また男女でも大きな違い

- ・ 若者の単身世帯では 9 割が借家の共同住宅に居住しているのに対し、高齢者では 5 割強が持ち家の一戸建に居住
- ・ 女性の単身世帯では持ち家の共同住宅の割合が 40 歳代後半で最も高く、同年代の男性のほぼ 2 倍

#### 2 住まいの耐震性 ～ 古い住宅の耐震性の状況は都道府県によって大きな差

- ・ 持ち家の 3 分の 1 は昭和 55 年以前に建てられて耐震診断も耐震改修工事もしていないもの、25 県では 4 割超

・ 「住宅・土地統計調査」は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和 23 年以来 5 年ごとに実施している統計調査です。

・ 住宅・土地統計調査の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

## ○ 追加集計とは

平成 20 年住宅・土地統計調査では、初めての取組として、「当初集計」と「追加集計」という 2 段階の集計方法を採用することにしました。

これは、公表の早期化と結果表の充実というトレードオフの関係にある両要望にこたえるための方策として導入したものです。

- ・当初集計 … 住宅・土地の現状と推移を明らかにするための基本的な結果表と利用ニーズが高い結果表に絞り込むことで公表の早期化を図るもの
- ・追加集計 … 一定の利用ニーズが見込まれる結果表や、社会・経済情勢の変化などを踏まえ、新たな集計が必要と考えられるものを公募により把握した上で、当初集計分の結果公表後に、追加集計分として結果表を作成するもの

## ○ 追加集計の公表までの経緯

### 1 募集

平成 20 年住宅・土地統計調査の速報集計結果の公表（平成 21 年 7 月 28 日）を受けて、平成 21 年 11 月までの約 4 か月間、総務省統計局ホームページ上で結果表の募集を行いました。

### 2 応募状況

大学、研究機関、民間事業者、地方公共団体などから 13 件、延べ 73 表の応募がありました。

### 3 結果表の決定

応募いただいたすべての結果表について、結果精度、利用ニーズ等の観点から作成の可否を検討し、応募内容の重複などの整理を行い、追加作成する結果表 62 表を決定しました。

（追加作成する統計表の決定については、平成 21 年 12 月に総務省統計局ホームページに掲載しました。）

### 4 結果表の公表

追加集計分の結果の集計を行い、平成 22 年 9 月 10 日に結果表を公表しました。

# 1 単身世帯の住まい方 ～ 若者と高齢者で、また男女でも大きな違い

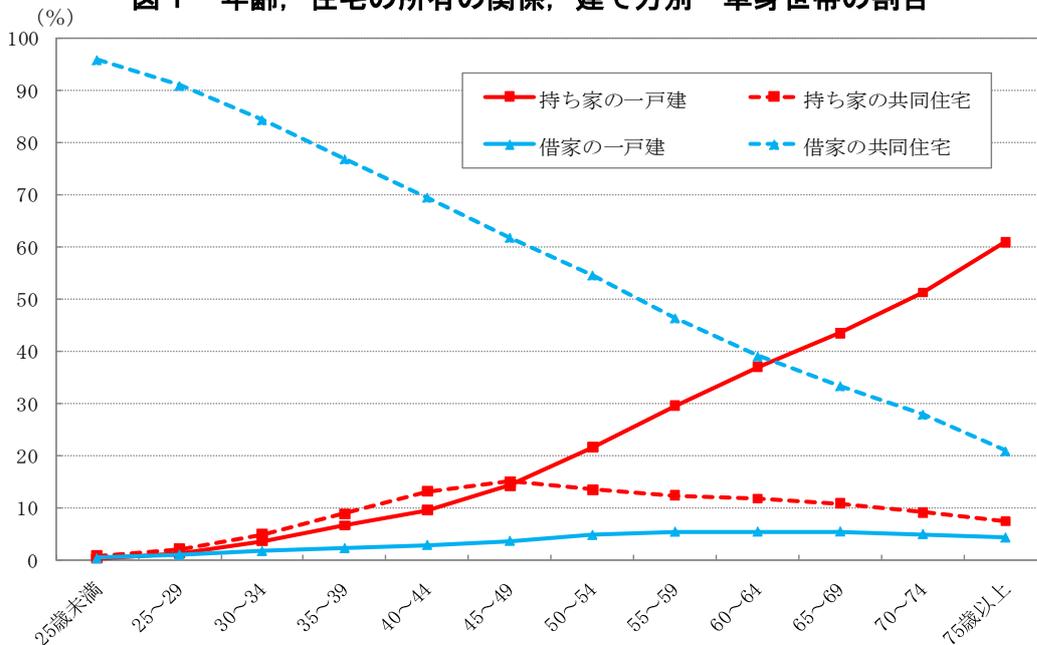
我が国では、本格的な人口減少社会に入っている中、世帯規模の縮小化がなお進んでおり、世帯構成の中で今や単身世帯が最も多くなっています。

そこで、この単身世帯について、年齢と男女の視点から、住まい方の状況を見てみます。

**若者の単身世帯では9割が借家の共同住宅に居住しているのに対し、高齢者では5割強が持ち家の一戸建に居住**

- 単身世帯の住宅について、所有の関係、建て方を年齢別にみると、借家の共同住宅に居住する割合は、年齢が高くなるほど低くなっています。これと対照的に、持ち家の一戸建は、年齢が高くなるほど高くなっており、両者は65～69歳で逆転しています。
- 若者の単身世帯（30歳未満）では、借家の共同住宅が9割と、ほとんどを占めていますが、高齢者の単身世帯（65歳以上）では、持ち家の一戸建が最も多く、5割強となっています。

**図1 年齢、住宅の所有の関係、建て方別 単身世帯の割合**



**表1 年齢、住宅の所有の関係、建て方別 単身世帯数**

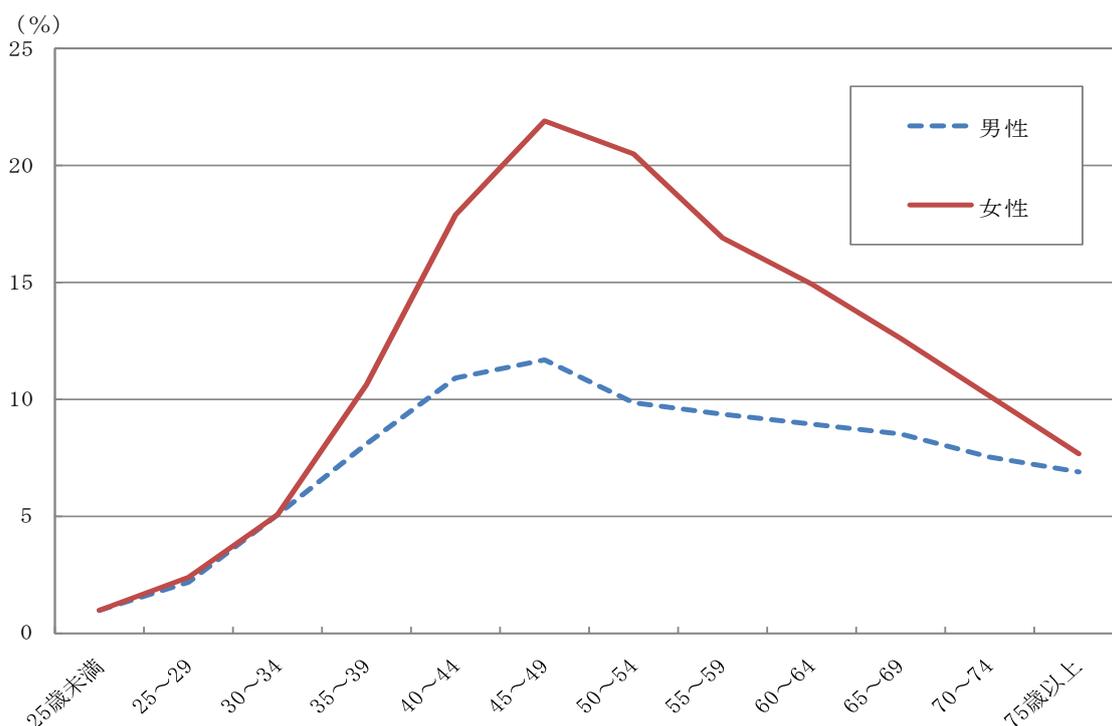
	総数 2)	25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	再掲		
														30歳未満	30～64歳	65歳以上
<b>実数 (1000世帯)</b>																
主世帯数	14,735	1,477	1,153	1,011	923	789	683	735	984	977	989	1,007	2,142	2,630	6,102	4,138
持ち家	4,816	19	43	90	148	182	204	262	423	489	550	625	1,505	62	1,798	2,680
一戸建	3,502	5	16	38	62	76	98	159	292	363	431	517	1,308	22	1,089	2,256
共同住宅	1,219	14	26	51	83	104	103	100	123	116	108	93	161	40	680	362
借家	9,155	1,435	1,079	890	748	587	465	460	547	475	428	372	613	2,514	4,173	1,413
一戸建	482	8	14	19	22	24	26	36	54	54	55	51	94	22	234	199
共同住宅	8,324	1,417	1,050	854	711	549	423	402	458	383	332	283	451	2,466	3,780	1,065
<b>割合 (%)</b>																
主世帯数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	32.7	1.3	3.7	8.9	16.0	23.1	29.9	35.7	43.0	50.0	55.6	62.1	70.2	2.4	29.5	64.8
一戸建	23.8	0.4	1.4	3.8	6.8	9.7	14.4	21.7	29.7	37.1	43.6	51.4	61.1	0.8	17.9	54.5
共同住宅	8.3	0.9	2.3	5.0	9.0	13.2	15.1	13.5	12.5	11.9	10.9	9.3	7.5	1.5	11.1	8.7
借家	62.1	97.2	93.6	88.0	81.1	74.4	68.1	62.6	55.6	48.6	43.3	36.9	28.6	95.6	68.4	34.2
一戸建	3.3	0.5	1.2	1.9	2.4	3.0	3.8	4.9	5.5	5.5	5.5	5.0	4.4	0.8	3.8	4.8
共同住宅	56.5	96.0	91.0	84.5	77.0	69.6	61.9	54.7	46.5	39.2	33.5	28.1	21.0	93.8	61.9	25.7

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
2) 年齢「不詳」を含む。

**女性の単身世帯では持ち家の共同住宅の割合が40歳代後半で最も高く、同年代の男性のほぼ2倍**

- 男女別にみると、持ち家の一戸建、借家の一戸建、借家の共同住宅では、各年齢層で男女間にあまり違いはありませんが、持ち家の共同住宅で違いが見られます。
- 持ち家の共同住宅に居住する割合は、男女共に40歳代、50歳代で高く、男女の差も大きくなっており、最も割合の高い45～49歳では、女性（21.9%）が男性（11.7%）のほぼ2倍になっています。

**図2 男女、年齢別持ち家の共同住宅に居住する単身世帯の割合**



**表2 男女、年齢、住宅の所有の関係、建て方別 単身世帯数**

	総数 2)	25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
<b>実数 (1000世帯)</b>														
総数	男 1)	7,668	869	688	632	593	527	456	481	581	497	406	328	510
	女 1)	7,067	608	465	379	331	262	227	254	403	480	583	679	1,632
持ち家の一戸建	男	1,381	4	12	30	51	58	70	105	167	171	164	154	311
	女	2,121	2	4	8	12	18	29	55	125	192	268	363	997
持ち家の共同住宅	男	533	8	15	32	48	58	53	47	55	45	35	25	35
	女	686	6	11	19	35	47	50	52	68	72	73	69	126
借家の一戸建	男	246	5	10	14	17	17	17	23	32	29	24	20	22
	女	236	3	4	6	5	7	9	13	22	25	31	31	72
借家の共同住宅	男	4,872	833	620	523	446	368	294	281	294	222	157	108	113
	女	3,452	584	430	331	264	181	130	121	164	162	175	174	338
<b>割合 (%)</b>														
総数	男 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家の一戸建	男	18.0	0.4	1.8	4.8	8.6	11.0	15.3	21.8	28.8	34.4	40.3	47.1	61.0
	女	30.0	0.3	0.8	2.2	3.5	6.9	12.7	21.4	31.0	39.9	45.9	53.4	61.1
持ち家の共同住宅	男	7.0	0.9	2.2	5.1	8.1	10.9	11.7	9.9	9.4	9.0	8.5	7.5	6.9
	女	9.7	0.9	2.4	5.0	10.6	17.9	21.9	20.5	16.9	15.0	12.6	10.1	7.7
借家の一戸建	男	3.2	0.6	1.4	2.1	2.9	3.3	3.7	4.7	5.5	5.8	5.9	6.1	4.3
	女	3.3	0.4	0.9	1.4	1.6	2.5	3.8	5.1	5.5	5.2	5.3	4.5	4.4
借家の共同住宅	男	63.5	95.9	90.1	82.8	75.3	69.8	64.3	58.4	50.6	44.6	38.6	33.0	22.1
	女	48.9	96.1	92.4	87.3	80.0	69.2	57.1	47.7	40.6	33.7	30.0	25.7	20.7

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
2) 年齢「不詳」を含む。

## 2 住まいの耐震性 ～ 古い住宅の耐震性の状況は都道府県によって大きな差

地震国と言われる我が国では、昭和 53 年の宮城県沖地震の後に耐震基準が抜本的に見直され、昭和 56 年から住宅についての新しい耐震基準が施行されています。

そこで、耐震基準が見直される前の昭和 55 年以前に建てられた古い住宅について、耐震診断と耐震改修工事の視点から、耐震性の状況を見てみます。

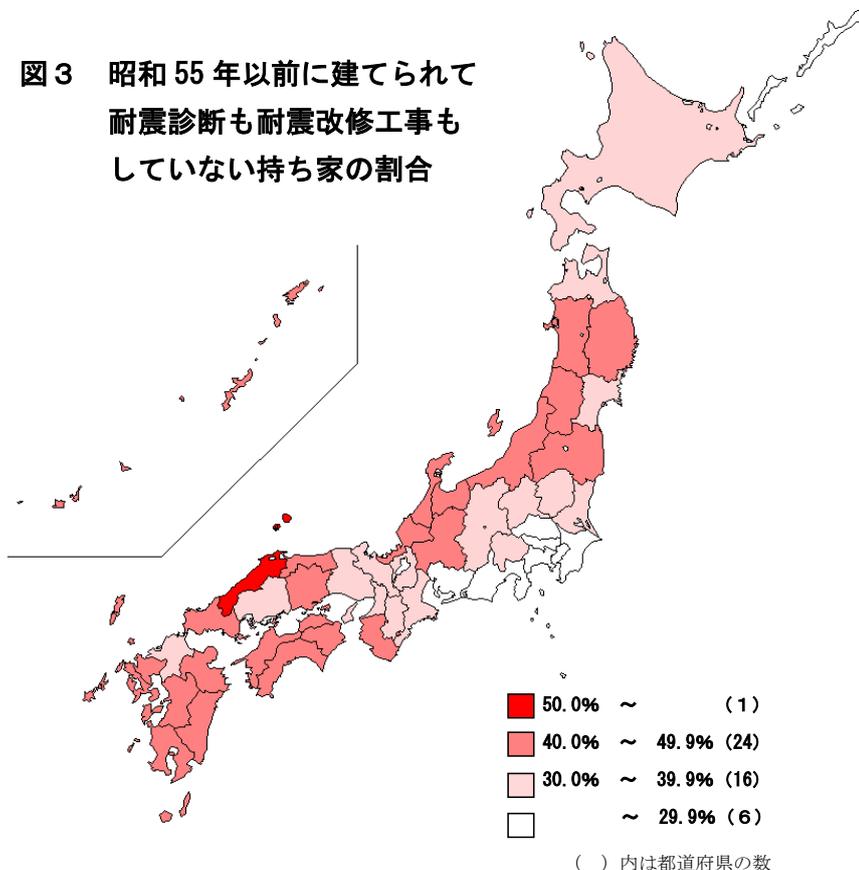
**持ち家の3分の1は昭和55年以前に建てられて耐震診断も耐震改修工事もしていないもの、25県では4割超**

- 持ち家(3032 万戸)のうち、昭和 55 年以前に建てられて耐震診断も耐震改修工事もしていないものは 1038 万戸で、持ち家全体の 3 分の 1 (34.2%) となっています。
  - 都道府県別にみると、島根県が 51.2% と最も高く、県内の持ち家の半数以上を占めています。次いで、鳥取県が 46.7%，秋田県が 46.0% などとなっており、25 県で 4 割を超えています。
- 一方、最も割合の低い神奈川県 (25.0%) を含む関東・東海地方のうち 6 都県は 2 割台後半となっており、都道府県によって住まいの耐震性の状況に大きな差が見られます。

**表 3 昭和 55 年以前に建てられて耐震診断も耐震改修工事もしていない持ち家数**

	持ち家総数 (戸) 1)	昭和55年以前に建てられて 耐震診断も耐震改修工事も していない	
		(戸)	割合 (%)
全国	30,316,100	10,378,600	34.2
島根県	182,400	93,300	51.2
鳥取県	146,000	68,200	46.7
秋田県	298,100	137,000	46.0
富山県	285,700	128,500	45.0
岩手県	338,600	151,300	44.7
山口県	387,800	172,500	44.5
佐賀県	198,200	87,700	44.2
山形県	289,100	126,800	43.9
岡山県	488,800	214,200	43.8
大分県	292,700	127,200	43.5
徳島県	204,900	88,900	43.4
愛媛県	376,600	163,200	43.3
高知県	208,900	90,400	43.3
鹿児島県	472,400	203,400	43.1
長崎県	354,100	152,200	43.0
福島県	481,200	205,500	42.7
福井県	200,900	85,600	42.6
香川県	264,400	111,400	42.1
熊本県	426,800	179,200	42.0
和歌山県	278,200	116,800	42.0
石川県	291,400	122,200	41.9
宮崎県	292,900	122,300	41.8
新潟県	599,400	245,000	40.9
岐阜県	526,300	214,500	40.8
沖縄県	253,000	101,700	40.2
広島県	701,800	280,300	39.9
青森県	353,900	135,300	38.2
長野県	549,100	207,400	37.8
群馬県	512,800	187,400	36.5
京都府	660,500	240,800	36.5
山梨県	218,300	79,100	36.2
福岡県	1,090,400	382,300	35.1
三重県	497,000	174,000	35.0
奈良県	364,600	126,700	34.8
茨城県	732,900	252,500	34.5
栃木県	486,500	164,900	33.9
宮城県	529,000	175,000	33.1
大阪府	1,951,800	640,400	32.8
北海道	1,339,200	436,400	32.6
滋賀県	346,000	112,200	32.4
兵庫県	1,379,000	418,300	30.3
千葉県	1,510,900	448,700	29.7
静岡県	881,400	258,200	29.3
愛知県	1,599,000	462,000	28.9
埼玉県	1,755,100	470,400	26.8
東京都	2,650,900	701,600	26.5
神奈川県	2,066,600	515,900	25.0

**図 3 昭和 55 年以前に建てられて耐震診断も耐震改修工事もしていない持ち家の割合**



1) 建築の時期「不詳」を含む。

## 平成20年住宅・土地統計調査の概要

### 調査の目的

- 住宅，土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し，その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。

本調査は，昭和23年以来5年ごとに実施しており，平成20年調査は13回目に当たる。



### 調査の概要

- 調査期日 平成20年10月1日現在
- 調査対象 全国約21万調査区(国勢調査の調査区)内の，約350万住戸・世帯
- 調査事項 建物の構造，住宅の建て方，種類，建築時期，建築面積，敷地面積，床面積，設備に関する事項，所有の関係，世帯の種類，世帯構成など
- 調査の方法 調査員が調査票を配布・収集
- 調査の流れ



### 結果の公表

- 主な結果 総住宅数，空き家率，持ち家率，住宅の設備，世帯が保有する土地 等
- 集計地域 全国・大都市圏・都市圏・都道府県・市区・人口1万5千人以上の町村
- 公表時期  
速報集計結果 平成21年7月  
確報集計結果  
都道府県編 平成21年10月～平成22年2月  
全国編 平成22年2月  
大都市圏・都市圏・距離帯編 平成22年3月  
追加集計結果 平成22年9月



### 結果の利用

- 国及び地方公共団体における「住生活基本計画（平成18年9月閣議決定）」の成果指標
- 国及び地方公共団体における「新総合土地政策推進要綱（平成9年2月閣議決定）」に基づく土地利用計画の整備・充実のための基礎資料
- 国及び地方公共団体における大都市圏整備計画，住宅マスタープラン，防災計画，公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書，環境白書等における分析のための基礎資料 等

<参考2>

平成20年住宅・土地統計調査 公表時期一覧

速報集計結果			平成21年 7月 28日
確報集計結果	都道府県編	06 山形県	平成21年 10月 28日
		18 福井県	
		34 広島県	
		36 徳島県	
		16 富山県	平成21年 11月 25日
		17 石川県	
		19 山梨県	
		30 和歌山県	
		31 鳥取県	
		32 島根県	
		37 香川県	
		39 高知県	
		41 佐賀県	平成21年 12月 22日
		02 青森県	
		03 岩手県	
		05 秋田県	
		25 滋賀県	
		29 奈良県	
		38 愛媛県	
		42 長崎県	
		44 大分県	
		45 宮崎県	
		47 沖縄県	平成22年 1月 27日
		04 宮城県	
		07 福島県	
		08 茨城県	
		09 栃木県	
		10 群馬県	
		12 千葉県	
		15 新潟県	
		20 長野県	
		21 岐阜県	
		22 静岡県	
		24 三重県	
26 京都府			
28 兵庫県			
33 岡山県	平成22年 2月 24日		
35 山口県			
43 熊本県			
46 鹿児島県			
01 北海道			
11 埼玉県			
13 東京都	平成22年 3月 30日		
14 神奈川県			
23 愛知県			
27 大阪府			
40 福岡県	平成22年 9月 10日		
全国編			
大都市圏・都市圏・距離帯編			
追加集計結果			平成22年 9月 10日

<参考3>

平成20年住宅・土地統計調査 追加集計 統計表一覧

集計内容	統計表番号				
	全国編	都道府県編			
	全 国	都 道 府 県	18 大 都 市	市 区	町 村
001 住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(2区分)別住宅数, 住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員				1	
002 住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(8区分)別住宅数				2	
003 住宅の所有の関係(5区分), 建築の時期(6区分)別住宅数					3
004 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 階数(4区分), 建築の時期(9区分)別専用住宅数		1			
005 住宅の所有の関係(2区分), 居住室数(10区分)別住宅数	1	2		4	
006 住宅の所有の関係(2区分), 居住室の量数(13区分)別住宅数	2	3		5	
007 住宅の種類(2区分), 建築の時期(9区分), 延べ面積(6区分), 専用住宅の所有の関係(6区分)別住宅数		4			
008 住宅の種類(2区分), 建築の時期(9区分), 敷地の所有の関係(2区分), 取得時期(9区分)別一戸建及び長屋建の持ち家数	3	5			
009 敷地に接している道路の幅員(6区分)・最寄りの交通機関までの距離(12区分)・幅員6メートル以上の道路までの距離(5区分)・医療機関までの距離(4区分)・公園までの距離(4区分)・公民館・集会所までの距離(4区分)・緊急避難場所までの距離(5区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5区分)・郵便局・銀行までの距離(5区分)別空き家数並びに一時現在者のみの住宅数及び建築中の住宅数				6	
010 建物の階数(5区分), 建築面積(10区分)別長屋建及び共同住宅のむね数	4	6			
011 敷地面積に対する各住宅の延べ面積の合計の割合(9区分)別長屋建のむね数並びに建物の構造(2区分), 階数(5区分), 敷地面積に対する各住宅の延べ面積の合計の割合(9区分)別共同住宅のむね数	5	7			
012 敷地面積に対する各住宅の延べ面積の合計の割合(9区分)別長屋建及び共同住宅のむね数				7	
013 建物の構造(2区分), 階数(4区分), 敷地面積に対する建築面積の割合(9区分)別長屋建及び共同住宅のむね数並びに住宅数	6	8			
014 敷地面積に対する建築面積の割合(9区分)別長屋建及び共同住宅のむね数並びに住宅数				8	
015 世帯の種類(3区分), 家計を主に支える者の男女, 年齢(12区分), 世帯人員(7区分), 住宅の所有の関係(6区分)別普通世帯数	7	9			
016 世帯の年間収入階級(6区分), 世帯人員(7区分), 住宅の所有の関係(2区分)別主世帯数				9	

集計内容	統計表番号				
	全国編	都道府県編			
	全 国	都 道 府 県	18 大 都 市	市区町村	
				市 区	町 村
017 世帯の年間収入階級(5区分), 1か月当たり家賃(10区分), 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別借家(専用住宅)数(水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている主世帯一特掲)	8	10			
018 世帯の年間収入階級(5区分)・1か月当たり家賃(10区分), 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別借家(専用住宅)数(水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている主世帯一特掲)				10	
019 住宅の建て方(2区分)・建築の時期(7区分)別持ち家として取得した中古住宅数		11		11	
020 平成16年以降の増改築・改修工事等(8区分), 家計を主に支える者の男女, 年齢(6区分)別持ち家数	9	12		12	
021 平成16年以降の増改築・改修工事等(8区分), 建築の時期(9区分)別持ち家数				13	
022 平成16年以降の増改築・改修工事等(8区分), 建築の時期(6区分)別持ち家数					14
023 住宅の建て方(4区分)・建築の時期(6区分), 65歳以上の世帯員の有無(2区分), 平成16年以降の高齢者等のための設備工事の有無(6区分)別持ち家数				15	
024 65歳以上の世帯員の有無(2区分), 平成16年以降の高齢者等のための設備工事の有無(6区分)別持ち家数					16
025 家計を主に支える者の年齢(6区分)・世帯の年間収入階級(6区分), 65歳以上の世帯員の有無(2区分), 平成16年以降の高齢者等のための設備工事の有無(6区分)別持ち家数(高齢者主世帯が居住する持ち家数一特掲)		13		17	
026 住宅の種類(2区分), 居住室の畳数(6区分)・専用住宅の所有の関係(4区分), 1か月当たり家賃・間代(10区分)別借家数(住宅に同居する普通世帯数一特掲)				18	
027 住宅の所有の関係(5区分), 主世帯の家計を主に支える者の従業上の地位(3区分), 世帯の年間収入階級(13区分), 1か月当たり家賃(19区分)別借家(専用住宅)数	10	14			
028 住宅の所有の関係(5区分), 借家の1か月当たり家賃(19区分), 家計を主に支える者の通勤時間(7区分)別家計を主に支える者が雇用者である主世帯数	11	15			
029 住宅の所有の関係(2区分), 借家の1か月当たり家賃(10区分), 家計を主に支える者の通勤時間(7区分)別家計を主に支える者が雇用者である主世帯数				19	
030 住宅の所有の関係(2区分), 借家の1か月当たり家賃(7区分), 家計を主に支える者の通勤時間(7区分)別家計を主に支える者が雇用者である主世帯数					20
031 住宅の所有の関係(5区分), 延べ面積(6区分), 家計を主に支える者の通勤時間(7区分)別平成16年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数		16			

集 計 内 容		統 計 表 番 号					
		全 国 編	都 道 府 県 編				
			全 国	都 道 府 県	18 大 都 市	市 区 町 村	
						市 区	町 村
032	住宅の延べ面積(6区分)、家計を主に支える者の通勤時間(7区分)別平成16年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数				21		
033	住宅の種類(2区分)、建築の時期(9区分)・専用住宅の所有の関係(6区分)、敷地に接している道路の幅員(6区分)別住宅数				22		
034	住宅の種類(2区分)・建築の時期(9区分)・専用住宅の所有の関係(2区分)、敷地に接している道路の幅員(6区分)別住宅数					23	
035	住宅の所有の関係(6区分)、延べ面積(6区分)、最寄りの交通機関までの距離(12区分)別住宅数	12	17				
036	住宅の所有の関係(6区分)、建て方(4区分)、最寄りの緊急避難場所までの距離(5区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5区分)・郵便局・銀行までの距離(5区分)別住宅数	13	18	24			
037	住宅の所有の関係(6区分)、最寄りの緊急避難場所までの距離(5区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5区分)・郵便局・銀行までの距離(5区分)別住宅数					25	
038	住宅の建て方(4区分)、調査区の建ぺい率(7区分)、敷地面積に対する建築面積の割合(2区分)別むね数				26		
039	都市計画の地域区分(70区分)、住宅の所有の関係(6区分)別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数、1室当たり畳数及び1室当たり人員(防火区域(防火地域及び準防火地域)一特掲)	14	19				
040	都市計画の地域区分(17区分)、住宅の所有の関係(6区分)別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数、1室当たり畳数及び1室当たり人員(防火区域(防火地域及び準防火地域)一特掲)				27		
041	住宅の所有の関係(2区分)、延べ面積(6区分)別高齢者主世帯数		20				
042	住宅の所有の関係(2区分)・延べ面積(6区分)別高齢者主世帯数				28		
043	現在の居住形態(3区分)、家計を主に支える者の従前の居住形態(6区分)別平成16年以降現住居に入居した高齢者普通世帯数	15	21				
044	最寄りの医療機関までの距離(4区分)・公園までの距離(4区分)・公民館・集会所までの距離(4区分)・緊急避難場所までの距離(5区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5区分)・郵便局・銀行までの距離(5区分)・交通機関までの距離(12区分)別高齢者主世帯数				29		
045	住宅の種類(2区分)、延べ面積(6区分)、専用住宅の所有の関係(2区分)、建て方(6区分)、高齢者等のため設備状況(13区分)・洋式トイレの有無(2区分)別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(バリアフリー化住宅に居住する主世帯数、エレベーターのある共同住宅に居住する主世帯数及び高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数一特掲)	16	22				
046	住宅の所有の関係(2区分)、建て方(2区分)、家族類型(16区分)別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(高齢夫婦主世帯数一特掲)				30		

集計内容	統計表番号				
	全国編	都道府県編			
	全 国	都 道 府 県	18 大 都 市	市 区 町 村	市 区 町 村
047 住宅の所有の関係(2区分)・建て方(2区分)・家族類型(16区分)別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(高齢夫婦主世帯数一特掲)					31
048 住宅の建て方(4区分), 構造(2区分)別賃貸用の空き家数					32
049 家計を主に支える者の男女, 年齢(12区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 階数(4区分), 家族類型(6区分)別主世帯数	17	23			
050 家計を主に支える者の年齢(6区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(4区分), 家族類型(6区分)別主世帯数				33	
051 家計を主に支える者の年齢(12区分), 家族類型(6区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 階数(4区分), 世帯の年間収入階級(6区分)別主世帯数	18				
052 家計を主に支える者の年齢(12区分), 家族類型(6区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 階数(4区分), 延べ面積(6区分)別主世帯数	19				
053 家計を主に支える者の年齢(12区分), 家族類型(6区分), 住宅の所有の関係(4区分), 建て方(4区分), 1か月当たり家賃(10区分)別借家に居住する主世帯数	20				
054 住宅の所有の関係(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(6区分), 建て方(4区分), 階数(4区分)別住宅数	21	24		34	
055 建物の構造(2区分), 建築の時期(6区分), 建て方(4区分), 階数(3区分)別住宅数					35
056 建物の構造(2区分), 建築の時期(6区分), 建て方(4区分), 階数(4区分), 住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(2区分)別持ち家数	22	25			
057 建物の構造(2区分), 建築の時期(6区分), 腐朽・破損の有無(2区分), 住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(2区分)別持ち家数	23	26			
058 住宅の種類(2区分), 建物の構造(5区分), 建築の時期(8区分), 購入・新築・建て替え等(7区分), 耐震診断の有無(3区分)別持ち家数	24	27			
059 家計を主に支える者の従業上の地位(3区分), 世帯の年間収入階級(6区分), 世帯の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分)別普通世帯数及び1世帯当たり人員				36	
060 住宅の所有の関係(4区分)・建て方(4区分), 構造(2区分), 延べ面積1㎡当たり家賃(10区分)別借家(専用住宅)数				37	
061 世帯の種類(2区分), 家族類型(6区分), 世帯の年間収入階級(6区分), 住宅の所有の関係(5区分)別普通世帯数(高齢夫婦世帯数, 65歳以上の世帯員のいる世帯数一特掲)				38	
062 家族類型(6区分), 世帯の年間収入階級(6区分), 住宅の所有の関係(2区分)別普通世帯数					39

- ◆「住宅・土地統計調査」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

- ◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi47.htm>

- ◆この資料に掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例) 「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)

**【問い合わせ先】**

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : 03(5273)1005

FAX : 03(5273)1552

Eメール : c-jyuuchou2@soumu.go.jp

統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat)URL

<http://www.e-stat.go.jp/>

**「国勢調査は みんなで描く 日本の自画像」**

(標語 総務大臣賞)



10月1日に国勢調査を実施します。